



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山浩一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,069	△1.1	1	△96.4	8	△83.4	△10	—
2024年5月期第1四半期	1,081	5.3	46	132.2	48	87.5	27	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △16百万円 (—%) 2024年5月期第1四半期 31百万円 (1,076.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△0.27	—
2024年5月期第1四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期第1四半期	5,747	4,931	83.2	124.06
2024年5月期	5,951	5,068	82.6	127.61

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 4,780百万円 2024年5月期 4,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,310	13.1	295	11.5	300	7.5	185	△11.6	4.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	38,534,900株	2024年5月期	38,534,900株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	38,534,900株	2024年5月期1Q	38,534,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復傾向となる一方で、資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価高、海外の情勢不安などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界は、高度なデジタル化・ネットワーク化に伴うニーズの高まりを背景に、モバイルコンテンツ関連市場の継続的な成長と企業のDX（注1）推進に伴う活発なIT投資等により堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発サービス、業務支援サービス、その他サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアの月額及びアプリストアのコンテンツが減少したものの、通信キャリアの定額制コンテンツが伸長し、増収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進み、キットイング支援、交通情報、EC・ASPサービス等の増進により増収いたしました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は4億20百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は99百万円（同20.3%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発サービス」においては、サステナビリティ経営に向けた企業のDX推進に伴い、AIやIoT（注2）等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発・ラボ型開発（注3）を推し進めましたが、一部案件の計上時期の変動等により減収となりました。

人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」においては、大手通信キャリア等に対し、高度人材による上流工程の常駐型支援サービスを推し進め増収となりました。

また「その他サービス」においては、中古端末（スマートフォン等）買取販売に注力しましたが、前第1四半期連結累計期間における特需（ソリューション関連機器）の剥落により減収となりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億48百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は53百万円（同22.2%減）となりました。

<連結決算の概況>

当第1四半期連結累計期間における売上高は10億69百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1百万円（同96.4%減）、経常利益は8百万円（同83.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同四半期は27百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高については、「コンテンツサービス」「ビジネスサポートサービス」「業務支援サービス」等が増加したものの、「システム開発サービス」「その他サービス」が減少したため、減収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、減収の他、定額制コンテンツにおける運営管理費等 売上原価の増加、人件費や採用費等 販売費及び一般管理費の増加に伴い、減益となりました。

（注1）「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

（注2）「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

（注3）専任のITエンジニアチームによる開発支援形態。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円減少し、57億47百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、売掛金及び契約資産の減少、電子記録債権の減少及び流動資産その他(前払費用等)の増加により前連結会計年度末と比較して4億39百万円減少し、48億66百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して2億35百万円増加し、8億80百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の減少、未払法人税等の減少及び流動負債その他(預り金等)の増加により前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、8億15百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して1億37百万円減少し、49億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日公表の連結業績予想値に変更はありません。

引き続き、クリエイション事業(定額制コンテンツの既存サービス拡大や新タイトル投入、キッティング支援の既存顧客への深耕や新たなビジネスモデルによるサービス創出等)、ソリューション事業(社会のDX推進に対応したシステム開発サービスや業務支援サービスにおける既存顧客への深耕と新規顧客獲得)に注力することで、増収増益を目論んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,561	4,062,422
売掛金及び契約資産	773,095	707,475
電子記録債権	36,080	9,020
商品	9,829	7,440
仕掛品	6,224	13,153
貯蔵品	204	195
未収入金	14,786	11,893
その他	41,730	54,913
貸倒引当金	△314	△314
流動資産合計	5,306,198	4,866,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,668	28,588
機械及び装置（純額）	213,782	207,877
土地	12,400	12,400
その他（純額）	28,384	26,579
有形固定資産合計	284,235	275,446
無形固定資産		
ソフトウェア	175,595	171,177
その他	6,243	6,042
無形固定資産合計	181,839	177,220
投資その他の資産		
投資有価証券	65,180	308,519
差入保証金	78,496	84,196
繰延税金資産	33,738	33,397
破産更生債権等	742	742
貸倒引当金	△742	△742
その他	2,120	2,120
投資その他の資産合計	179,535	428,233
固定資産合計	645,610	880,899
資産合計	5,951,809	5,747,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,888	160,438
1年内返済予定の長期借入金	21,538	23,496
未払法人税等	62,181	17,175
未払消費税等	64,618	53,835
契約負債	38,413	36,657
賞与引当金	—	17,536
役員賞与引当金	—	1,387
その他	259,155	289,859
流動負債合計	658,795	600,386
固定負債		
長期借入金	138,369	132,495
退職給付に係る負債	53,953	52,397
その他	31,856	30,615
固定負債合計	224,179	215,507
負債合計	882,975	815,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,824,267	2,698,301
株主資本合計	4,917,499	4,791,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△11,067
その他の包括利益累計額合計	—	△11,067
新株予約権	2,599	3,189
非支配株主持分	148,734	147,549
純資産合計	5,068,834	4,931,205
負債純資産合計	5,951,809	5,747,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,081,194	1,069,515
売上原価	665,054	691,640
売上総利益	416,139	377,874
販売費及び一般管理費	369,323	376,211
営業利益	46,816	1,663
営業外収益		
受取利息	21	351
受取配当金	—	1,566
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	240	240
為替差益	116	—
補助金収入	1,710	4,673
その他	83	43
営業外収益合計	2,504	7,206
営業外費用		
支払利息	510	429
支払手数料	106	106
為替差損	—	239
その他	7	11
営業外費用合計	624	787
経常利益	48,696	8,082
税金等調整前四半期純利益	48,696	8,082
法人税、住民税及び事業税	16,738	12,841
法人税等調整額	△247	341
法人税等合計	16,491	13,183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,204	△5,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,912	5,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,291	△10,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,204	△5,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	△11,067
その他の包括利益合計	△782	△11,067
四半期包括利益	31,422	△16,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,509	△21,410
非支配株主に係る四半期包括利益	4,912	5,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	388,463	692,730	1,081,194	—	1,081,194
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	1,856	1,916	△1,916	—
計	388,523	694,586	1,083,110	△1,916	1,081,194

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△147,187千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	420,912	648,603	1,069,515	—	1,069,515
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2,792	2,792	△2,792	—
計	420,912	651,396	1,072,308	△2,792	1,069,515

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△151,589千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	25,121千円	28,315千円